



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,041	△10.1	1,724	△10.0	1,687	△10.3	1,532	△14.6
26年3月期第3四半期	43,433	△4.2	1,915	5.2	1,881	8.6	1,793	1.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,934百万円 (7.2%) 26年3月期第3四半期 1,804百万円 (1.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	37.97	—
26年3月期第3四半期	44.88	42.14

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	55,248	14,118	25.6	349.74
26年3月期	50,809	12,791	25.2	316.84

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,118百万円 26年3月期 12,791百万円

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

平成27年3月期(予想)期末配当金につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△8.1	4,200	△12.1	4,140	△12.5	4,000	5.5	99.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	40,414,407 株	26年3月期	40,414,407 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	46,639 株	26年3月期	44,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	40,369,265 株	26年3月期3Q	37,371,569 株

(注)平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
また、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,300	△8.8	3,900	△13.7	3,800	3.5	94.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

また、平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8
(2) 公正取引委員会による立入り調査について	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策のもと、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、消費税率引き上げによる影響が長期化するなか、年度前半における実質国内総生産はマイナス成長を記録するなど、先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

道路建設業界におきましても、公共工事の発注は、平成26年度予算の早期執行等を受け底堅く推移いたしました。年度の後半にかけては一部に減速の兆しも見られ、また、資機材や技能労働者の不足感に加え、円安の急速な進行によりコスト上昇圧力が一段と高まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成26年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移し、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は586億円（前年同期比2.7%増）となりましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、売上高は390億41百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は16億87百万円（前年同期比10.3%減）、四半期純利益は15億32百万円（前年同期比14.6%減）となり、また、四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は390億15百万円（前年同期は314億73百万円）となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し44億39百万円増加の552億48百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は42億40百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新に伴う有形固定資産の増加などにより、固定資産は1億98百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し31億11百万円増加の411億30百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が増加したことなどにより50億36百万円の増加となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は19億24百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。四半期純利益15億32百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し13億27百万円増加の141億18百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の経営成績等を勘案して前回（平成26年11月6日）公表の予想数値を一部修正しており、通期の連結業績につきましては、売上高700億円、営業利益42億円、経常利益41億40百万円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,041	6,194
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	12,336
未成工事支出金	4,424	16,754
材料貯蔵品	353	277
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,630
貸倒引当金	△41	△36
流動資産合計	35,471	39,711
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,658
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,780
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	36
減価償却累計額	△18,237	△18,365
有形固定資産合計	14,335	14,579
無形固定資産		
投資その他の資産	127	114
その他	1,558	1,524
貸倒引当金	△683	△681
投資その他の資産合計	875	842
固定資産合計	15,338	15,536
資産合計	50,809	55,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	19,424
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	9
未成工事受入金	2,572	11,765
完成工事補償引当金	132	139
工事損失引当金	290	431
賞与引当金	897	414
その他	679	886
流動負債合計	29,138	34,175
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付に係る負債	5,294	4,369
その他	85	86
固定負債合計	8,879	6,955
負債合計	38,018	41,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	12,517
自己株式	△21	△23
株主資本合計	14,068	14,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△896
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△875
純資産合計	12,791	14,118
負債純資産合計	50,809	55,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,433	39,041
売上原価	39,047	34,684
売上総利益	4,385	4,357
販売費及び一般管理費	2,470	2,632
営業利益	1,915	1,724
営業外収益		
受取配当金	7	2
土地賃貸料	13	13
雑収入	17	15
営業外収益合計	38	31
営業外費用		
支払利息	37	31
支払保証料	14	18
雑支出	20	17
営業外費用合計	72	68
経常利益	1,881	1,687
特別利益		
固定資産売却益	1	5
負ののれん発生益	-	30
受取補償金	51	-
補助金収入	154	-
特別利益合計	207	35
特別損失		
固定資産売却損	34	1
固定資産除却損	8	18
特別損失合計	43	20
税金等調整前四半期純利益	2,045	1,703
法人税、住民税及び事業税	251	170
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	1,532
四半期純利益	1,793	1,532

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	1
退職給付に係る調整額	-	400
その他の包括利益合計	10	401
四半期包括利益	1,804	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,804	1,934
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
27年3月期第3四半期	57,212百万円	2.1%
26年3月期第3四半期	56,028百万円	12.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期 (平成26年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成26年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	13,436	23.9	16,011	28.0	2,574	19.2	21,395	27.9
		国内民間	26,643	47.6	25,675	44.9	△968	△3.6	32,652	42.7
		計	40,080	71.5	41,686	72.9	1,605	4.0	54,048	70.6
	製 品 部 門 等	15,947	28.5	15,526	27.1	△421	△2.6	22,494	29.4	
	合 計	56,028	100.0	57,212	100.0	1,184	2.1	76,542	100.0	

(2) 公正取引委員会による立入り調査について

当社は、平成27年1月29日、東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り調査を受けました。

当社としましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。